

税制改正適用時期一覧表（令和7年度版）

	改正年度	改正内容	R5年（2023年）		R6年（2024年）		R7年（2025年）		R8年（2026年）		R9年（2027年）		
			9末		3末	9末	3末	9末	3末	9末	3末	9末	
個人所得課税	令和5年度改正	NISAの拡充・恒久化 超高水準の所得に対する負担の適正化 扶養控除申告書の記載方法の見直し 源泉徴収票の提出不要措置			適用年度		適用年度						
	令和6年度改正	所得税・個人住民税の定額減税 税制適格ストックオプションに係る優遇措置の拡大			適用年度								
	令和7年度改正	基礎控除の引上げ 給与所得控除の引上げ 特定親族特別控除の創設 配偶者控除、扶養控除の合計所得要件の引上げ ひとり親が扶養する子の総所得要件の引上げ 勤労学生控除の対象となる学生の合計所得要件の引上げ 家内労働者等の必要経費最低保証額の引き上げ 生命保険料控除の見直し（子育て支援） 住宅ローン控除の見直し（子育て支援） 特定改修工事の特別控除の延長（子育て支援） 確定拠出年金の毎月の積立限度額の引上げ 退職所得控除の重複排除計算の見直し 確定申告における控除証明書等の添付省略					適用年度						
							適用年度						
							適用年度						
							適用年度						
							適用年度						
							適用年度						
							適用年度						
							適用年度						
		不明		居住		（見直し）							
				居住		（延長）							
									適用年度				
									受給				
									適用年度				
法人課税	令和4年度改正	5G投資促進税制の見直し・延長			事業供用								
	令和5年度改正	研究開発税制の控除率、上限額の見直し・延長 DX投資促進税制の見直し・延長 特定資産の買換特例の届出制度（＝所得税）			開始年度								
	令和6年度改正	賃上げ促進税制の強化 暗号資産の期末時価評価課税の見直し 中小企業事業再編投資損失準備金の拡充（中小企業M&A税制） オープンイノベーション促進税制の延長 交際費等の損金不算入制度の延長・拡充 中小企業者の少額減価償却資産の特例の延長（＝所得税） 外形標準化の対象法人の見直し 倒産防止共済の解除後に加入した場合の損金算入制限											
	令和7年度改正	中小企業者等の軽減税率の見直し・延長 中小企業設備投資促進税制の延長 中小企業経営強化税制の延長 地域未来投資促進税制の見直し・延長 防衛特別法人税の創設											
資産課税	令和5年度改正	相続時精算課税の拡充 生前贈与の相続財産加算期間の延長 教育資金一括贈与非課税制度の見直し・延長 医業継続に係る納税猶予制度の延長											
	令和6年度改正	事業承継税制における特例承継計画等の提出期限の延長 住宅取得等資金の贈与の非課税措置の延長											
	令和7年度改正	事業承継税制の要件緩和（法人版・個人版） 結婚子育て資金一括贈与非課税制度の延長											
消費課税	税制抜本改革法	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入											
	令和5年度改正	免税事業者が事業者登録した場合の激変緩和措置 1万円未満取引のインボイス不要特例 返還額1万円未満の返還インボイスの交付義務の免除											
	令和6年度改正	金地金の取引に係る高額特定資産の事業者免税点等の見直し 国外事業者に係る消費税課税の適正化（プラットフォーム課税） インボイス自販機特例の帳簿記載要件の緩和											
	令和7年度改正	外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し											

…過年度税制改正 …令和7年度税制改正

～2028.3末

